

一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 競争法コンプライアンス規程

第1条（目的）

この規程は、一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会（以下「MT JAPAN」という。）の役職員並びにMT JAPANの会合又は活動に参加する会員企業の役員及び職員が、MT JAPANの全ての会合の運営や情報交換等、MT JAPANの協会としての活動について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を含む各国、地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分尊重し、これを遵守することを目的とする。

第2条（定義）

- 1 この規程で「会合」とは、社員総会、理事会、常任委員会、部会、委員会、分科会、ワーキンググループ、勉強会、懇親会等、形式を問わずMT JAPANの活動とされる全ての会合をいう。
- 2 この規程で「会議」とは、会合のうち、懇親会以外のものをいう。
- 3 この規程で「懇親会」とは、会合のうち、賀詞交歓会等の懇親を目的とするものをいう。
- 4 この規程で「会員企業」とは、MT JAPANを構成する全ての正会員企業及び準会員企業をいう。
- 5 この規程で「MT JAPAN役職員」とは、MT JAPANの会長、副会長、専務理事、理事、監事及び事務局職員をいう。但し、専務理事及び事務局職員以外の者については、会員企業に所属していない者を除く。

第3条（適用範囲）

この規程は、MT JAPANの全ての活動に適用され、適用の対象者は、次の者とする。

- (1) MT JAPAN役職員
- (2) MT JAPANの会合又は活動に参加する会員企業の役員及び職員

第4条（専務理事等の責務）

- 1 専務理事は、この規程の内容又は運用に疑義が生じ又は生じるおそれがあることを知った場合は、速やかに理事会に報告しなければならない。
- 2 管理部長は、専務理事がこの規程に基づき責務を果たすことにつき、補佐するものとする。

第5条（会合の運営）

- 1 会合の出席者は、会合中はもとより、会合の開始前及び終了後において、次の事項を話題にしてはならない。但し、既に公表されているものはこの限りではない。
 - (1) 会員企業が供給し又は供給を受ける商品又は役務の価格、価格変更、価格構成、価格戦略、値引き、入札条件、数量、在庫、コスト等
 - (2) 会員企業の設備投資、設備廃止、生産・供給量、生産・供給能力、開発・生産・調達・販売計画、販売先、販売地域、供給機種、市場占有率、需要予測、需要動向等
 - (3) その他会員企業の事業活動における重要な競争手段に具体的に關係する内容
- 2 会議の議長及びMT JAPAN役職員は、会議において、議題、配布資料等について競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないことを事前に確認する。
- 3 会議においては、原則として、事前に確認した議題及び配布資料等に沿って議論する。
- 4 会議の議長は、会議の開始前に、本条第1項に規定された事項の概要である以下の事項（以下「遵守事項」という。）を示し、配布し又は読み上げることにより、その内容を周知する。

「遵守事項」

本会合の出席者は、会合中はもとより、会合の開始前及び終了後においても、次の事項について話題にしてはならない。但し、既に公表されているものはこの限りではない。

- ① 商品・役務の価格又は数量に関する事項
- ② 入札に関する事項
- ③ 開発・生産・販売の能力、計画又は政策に関する事項
- ④ その他、重要な競争手段に具体的に關係する事項

以上の内容にあたるかどうか判断に迷う場合は、話題にすることを控えること。

- 5 会議の議長は、会議において、適切な対応を行ったことの記録を残す観点から、会議議事録を作成させる。MT JAPANは、会議議事録の原本又は写しを保管する。

6 会議の議長は、会議において、競争法上問題となるおそれがある発言をした者があったときは、その者に対して注意を促す等の措置を講じるものとし、それにもかかわらず、発言者が当該発言を中止しなかった場合、当該会議を終了させた上で、当該終了事由を会議議事録に記載させ、遅滞なく顛末を専務理事に文書で報告する。

会議に出席するMT J A P A N役職員は、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断したときは、会議の議長に対して発言者を注意するよう促す等、競争法遵守の観点から会議の進行を補助する。

7 懇親会に出席するMT J A P A N役職員は、懇親会の開始前に、遵守事項を示し、配布し又は読み上げることにより、その内容を周知する。

懇親会に出席するMT J A P A N役職員は、競争法上問題となるおそれがある発言をした者があったときは、その者に対して注意を促す等の措置を講じるものとし、それにもかかわらず、発言者が当該発言を中止しなかった場合、当該懇親会を終了させた上で、遅滞なく顛末を専務理事に文書で報告する。

第6条（非常時における医療機器安定供給対策の検討）

感染症の大流行、自然災害発生等の非常時における医療機器の安定供給確保を検討する場合は、災害対策マニュアル及び災害対策本部の指示の範囲内で行うこととし、その限りにおいては前条の適用を受けないものとする。

第7条（統計情報の収集、管理及び提供）

1 統計情報の収集・管理・提供業務（以下「統計業務」という。）は、MT J A P A N役職員又は会員企業と無関係な第三者機関が行うものとする。

2 MT J A P A Nが会員企業から収集する情報は、実績値のみとし、将来予測に関する情報は収集しない。

3 統計業務に携わるMT J A P A N役職員は、会員企業から収集した情報が、当該MT J A P A N役職員以外の者に開示されないよう、厳重な管理を行うものとする。

4 一般又は会員企業に対して統計情報を提供する場合は、競争法上の問題を引き起こすことのないよう、概括的かつ具体的な個別企業情報の特定及び抽出ができない程度に集合化した情報のみを提供するものとする。

第8条（研修及び会員企業に対する周知徹底）

- 1 専務理事は、MT J A P A N 役職員、各部会の部会長、各委員会の委員長並びに会員企業に対して競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じて実施し、各人の知識の向上に努める。
- 2 MT J A P A N は、この規程をMT J A P A N ホームページに掲載して公開し、会員企業に対して周知徹底を図る。

第9条（調査）

- 1 専務理事は、この規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合は、MT J A P A N 役職員の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、その結果を理事会に報告する。専務理事は、必要に応じて、適切な第三者に調査・分析を委託することができる。
- 2 理事会は、前項の調査結果に応じて適切な措置を講じるものとする。

第10条（規程の改廃）

この規程の改廃は、理事会の決議による。

附則

この規程は平成27年3月1日より施行する。